



## 2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月13日

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ (旧会社名株式会社アマガサ) 上場取引所 東  
 コード番号 3070 URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬場 崇暢 (TEL) 03-3871-0111  
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	831	△9.6	△519	—	△532	—	△519	—
2024年1月期	919	△34.0	△573	—	△578	—	△596	—

(注) 包括利益 2025年1月期 △542百万円(—%) 2024年1月期 △594百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	△33.37	—	△375.9	△86.9	△62.5
2024年1月期	△54.68	—	△561.0	△93.1	△62.3

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 ー百万円 2024年1月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	628	205	27.1	7.39
2024年1月期	596	113	17.8	8.48

(参考) 自己資本 2025年1月期 170百万円 2024年1月期 106百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△621	△1	574	265
2024年1月期	△610	62	554	310

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,201	44.5	△345	—	△348	—	△354	△22.7

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 天笠靴業(上海)有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	23,130,000株	2024年1月期	12,590,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期	56,889株	2024年1月期	56,889株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	15,582,127株	2024年1月期	10,905,035株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	831	△9.6	△519	—	△529	—	△516	—
2024年1月期	919	△34.0	△570	—	△575	—	△596	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	△33.12	—
2024年1月期	△54.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	628	205	27.1	7.39
2024年1月期	595	112	17.7	8.39

(参考) 自己資本 2025年1月期 170百万円 2024年1月期 105百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料については、2025年3月13日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られる一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰及び円安の進行等により個人消費は力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております

このような状況の中、当連結会計年度につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高831百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失519百万円(前年同期は573百万円の営業損失)、経常損失532百万円(前年同期は578百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失519百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失596百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (小売事業)

小売事業におきましては、2024年10月にナラカミーチェ青山店内にJELLY BEANS表参道店の出店を行いました。これにより当連結会計年度の末日である1月31日現在における直営店舗数は3店舗となりました。また、既存店舗の販売減少により、小売事業における売上高は303百万円(前年同期比17.1%減)、営業損失は23百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

#### (EC事業)

EC事業におきましては、SNSを経由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやLINEの配信などを積極的に行いました。しかしながら、材料費、人件費の高騰、輸入に伴う円安の影響により売上原価率が高くなりました。その結果、EC事業における売上高は498百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益7百万円(前年同期比85.3%減)となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、SDGs関連商品の販売およびスポーツアパレル販売の準備に取り組んでできました。現状では、いずれの事業においても費用が先行している状態であり、売上高は29百万円(前年同期は売上高0百万円)、営業損失は28百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、614百万円(前連結会計年度は566百万円)となり、47百万円増加しました。主な理由は、商品及び製品の増加(133百万円から155百万円へ21百万円増)、前渡金の増加(0百万円から80百万円へ80百万円増)に対して、現金及び預金の減少(310百万円から265百万円へ44百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(86百万円から70百万円へ15百万円減)であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、14百万円(前連結会計年度は29百万円)となり、15百万円減少しました。主な理由は、投資有価証券の減少(4百万円から0百万円へ4百万円減)、差入保証金の減少(18百万円から10百万円へ8百万円減)であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、247百万円(前連結会計年度は254百万円)となり、6百万円減少しました。主な理由は、未払金の減少(88百万円から58百万円へ30百万円減)、株主優待引当金の減少(83百万円から69百万円へ13百万円減)に対して、支払手形及び買掛金の増加(16百万円から33百万円へ16百万円増)、前受金の増加(0百万円から23百万円へ23百万円増)であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、175百万円(前連結会計年度は228百万円)となり、53百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(181百万円から148百万円へ33百万円減)、退職給付に係る負債の減少(46百万円から26百万円へ19百万円減)であります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、205百万円(前連結会計年度は113百万円)となり、92百万円増加しました。主な理由は、株式の発行及び新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ290百万円増加に対して、親会社株主に帰属する当期純損失の計上519百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は621百万円(前年同期は610百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失516百万円、退職給付に係る負債の減少19百万円、株主優待引当金の減少13百万円、前渡金の増加80百万円、受取損害賠償金24百万円及び未払金の減少30百万円に対して、減損損失16百万円、新株予約権発行費10百万円、売上債権の減少15百万円、仕入債務の増加19百万円、前受金の増加23百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1百万円(前年同期は62百万円の収入)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出12百万円に対し、差入保証金の回収による収入9百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は574百万円(前年同期は554百万円の収入)となりました。

これは主に、株式の発行による収入300百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入272百万円に対し、長期借入金の返済による支出33百万円によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率(%)	4.7	33.5	16.4	17.8	27.1
時価ベースの自己資本比率(%)	82.5	211.5	364.1	290.0	436.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 2021年1月期から2025年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

2026年1月期におきましては、高水準の賃上げなど所得環境の改善や、企業の設備投資意欲の高まりにより経済は前向きな動きが予測され、個人消費は持ち直しに転じる見込みであるものの、コロナ禍がもたらした消費者の購買行

動の変容は続き、婦人靴業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、EC事業をグループの中核と位置づけ、更なる成長加速に取り組み、事業収益の確保を目指します。小売事業においては、店舗の採算性を注視し効率的な運営を実施します。また、オムニチャネル化体制を強化し、顧客の利便性・満足度及びブランド価値の向上に注力いたします。加えて、婦人靴以外の新規事業として、2025年2月6日付で株式会社Gold Starを連結子会社化し、韓国との食品に関する卸取引を強化し、中長期的に事業の柱となるよう成長を目指します。

以上により、2026年1月期の業績予想については、売上高1,201百万円、営業損失345百万円、経常損失348百万円、親会社株主に帰属する当期純損失354百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると7期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに9期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は831,619千円で前連結会計年度に比較して9.6%減少し、営業損失519,975千円及び親会社株主に帰属する当期純損失519,966千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

#### 事業施策

##### 1. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果を得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の僱事への出店を積極的に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

##### 2. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

##### 3. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

#### 4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びE C事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているSDGs関連商品等の販売においては、近畿電電輸送株式会社が保有する廃ガラスより製造した商品『POROUS $\alpha$ 』の拡販を行う方向にシフトしてまいります。またスポーツアパレルの販売も準備しており、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

#### 財務施策

##### 継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、また、2024年8月に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当連結会計年度末までの当該新株式及び新株予約権による資金調達額は累計で3,215,240千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でおりますが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権の行使や追加的な資本増強による調達について確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,055	265,170
受取手形及び売掛金	86,290	70,501
商品及び製品	133,896	155,518
未収消費税等	28,773	28,458
前渡金	61	80,489
前払費用	6,145	9,850
その他	1,544	7,723
貸倒引当金	—	△3,048
流動資産合計	566,768	614,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030	707
減価償却累計額	△1,030	△707
建物及び構築物（純額）	0	0
その他	12,912	11,346
減価償却累計額	△12,912	△11,346
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
投資その他の資産	0	0
投資有価証券	4,416	73
差入保証金	18,633	10,262
その他	6,615	4,000
投資その他の資産合計	29,665	14,335
固定資産合計	29,665	14,335
資産合計	596,433	628,999



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,741	33,230
電子記録債務	1,834	4,362
契約負債	13,074	8,586
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
前受金	165	23,714
未払金	88,721	58,655
未払法人税等	15,535	15,334
株主優待引当金	83,328	69,728
リース債務	752	379
その他	981	852
流動負債合計	254,231	247,939
固定負債		
長期借入金	181,406	148,310
リース債務	379	—
退職給付に係る負債	46,946	26,953
固定負債合計	228,732	175,263
負債合計	482,963	423,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635,635	1,926,085
資本剰余金	1,558,135	1,848,585
利益剰余金	△3,038,596	△3,533,145
自己株式	△71,083	△71,083
株主資本合計	84,091	170,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△549	—
為替換算調整勘定	22,699	—
その他の包括利益累計額合計	22,149	—
新株予約権	7,229	35,354
純資産合計	113,469	205,796
負債純資産合計	596,433	628,999

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	919,746	831,619
売上原価	387,895	422,131
売上総利益	531,851	409,487
販売費及び一般管理費	1,105,155	929,463
営業損失(△)	△573,304	△519,975
営業外収益		
受取利息	255	95
受取配当金	271	245
受取手数料	—	4,534
雑収入	720	812
その他	195	114
営業外収益合計	1,442	5,803
営業外費用		
支払利息	1,873	2,231
新株予約権発行費	—	10,200
為替差損	3,546	2,340
貸倒引当金繰入額	—	3,048
その他	1,351	677
営業外費用合計	6,772	18,497
経常損失(△)	△578,634	△532,669
特別利益		
固定資産売却益	3,129	—
新株予約権戻入益	—	4,059
受取損害賠償金	—	24,989
その他	—	4,186
特別利益合計	3,129	33,234
特別損失		
減損損失	16,862	16,739
投資有価証券評価損	—	188
特別損失合計	16,862	16,927
税金等調整前当期純損失(△)	△592,367	△516,362
法人税、住民税及び事業税	3,944	3,603
法人税等合計	3,944	3,603
当期純損失(△)	△596,311	△519,966
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△596,311	△519,966

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純損失(△)	△596,311	△519,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	549
為替換算調整勘定	1,571	△22,699
その他の包括利益合計	2,065	△22,149
包括利益	△594,246	△542,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△594,246	△542,115
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,338,560	1,261,060	△2,442,284	△71,076	86,259
当期変動額					
新株の発行	297,075	297,075			594,150
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△596,311		△596,311
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	297,075	297,075	△596,311	△6	△2,168
当期末残高	1,635,635	1,558,135	△3,038,596	△71,083	84,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,043	21,127	20,084	10,199	116,542
当期変動額					
新株の発行				△2,970	591,180
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△596,311
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	1,571	2,065		2,065
当期変動額合計	493	1,571	2,065	△2,970	△3,073
当期末残高	△549	22,699	22,149	7,229	113,469

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635,635	1,558,135	△3,038,596	△71,083	84,091
当期変動額					
新株の発行	290,450	290,450			580,900
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△519,966		△519,966
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
連結範囲の変更			25,416		25,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	290,450	290,450	△494,549	—	86,350
当期末残高	1,926,085	1,848,585	△3,533,145	△71,083	170,441

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△549	22,699	22,149	7,229	113,469
当期変動額					
新株の発行				△8,540	572,360
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)					△519,966
新株予約権の発行				40,724	40,724
新株予約権の失効				△4,059	△4,059
連結範囲の変更					25,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	549	△22,699	△22,149		△22,149
当期変動額合計	549	△22,699	△22,149	28,125	92,327
当期末残高	—	—	—	35,354	205,796

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△592,367	△516,362
減価償却費	928	197
減損損失	16,862	16,739
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,131	△19,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,048
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	12,909	△13,600
受取利息及び受取配当金	△526	△341
支払利息	1,873	2,231
新株予約権発行費	—	10,200
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,129	—
新株予約権戻入益	—	△4,059
受取損害賠償金	—	△24,989
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	188
売上債権の増減額 (△は増加)	10,423	15,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,529	△21,622
前渡金の増減額 (△は増加)	55	△80,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,644	19,015
未払金の増減額 (△は減少)	△7,006	△30,066
前受金の増減額 (△は減少)	△57	23,548
未払又は未収消費税等の増減額	△4,934	315
契約負債の増減額 (△は減少)	2,489	△4,488
その他	1,672	4,316
小計	△600,109	△620,358
利息及び配当金の受取額	526	2,046
利息の支払額	△1,090	△3,635
受取損害賠償金の受取額	—	1,775
法人税等の支払額	△10,143	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△610,817	△621,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,820	—
定期預金の払戻による収入	29,730	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,239
有形固定資産の取得による支出	△4,205	△2,942
有形固定資産の売却による収入	3,129	—
無形固定資産の取得による支出	△320	△12,706
差入保証金の回収による収入	54,165	9,539
差入保証金の差入による支出	△20	—
その他	—	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,659	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△33,096	△33,096
新株予約権の行使による株式の発行による収入	591,180	272,360
新株予約権の発行による収入	—	36,354
自己株式の取得による支出	△6	—
リース債務の返済による支出	△3,745	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,331	574,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276	2,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,450	△44,884
現金及び現金同等物の期首残高	302,604	310,055
現金及び現金同等物の期末残高	310,055	265,170

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると7期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに9期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当連結会計年度においては、売上高は831,619千円で前連結会計年度に比較して9.6%減少し、営業損失519,975千円及び親会社株主に帰属する当期純損失519,966千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

### 事業施策

#### 1. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果をj得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の僱事への出店を積極的に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

#### 2. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

#### 3. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

#### 4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びEC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているSDGs関連商品等の販売においては、近畿電電輸送株式会社が保有する廃ガラスより製造した商品『POROUS α』の拡販を行う方向にシフトしてまいります。またスポーツアパレルの販売も準備しており、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

### 財務施策

#### 継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、また、2024年8月に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当連結会計年度末までの当該新株式及び新株予約権による資金調達額は累計で3,215,240千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定でありますが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の需要



動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権の行使や追加的な資本増強による調達について確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品の販売方法により区別されたセグメントから構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	366,871	552,186	688	919,746	—	919,746
外部顧客への売上高	366,871	552,186	688	919,746	—	919,746
計	366,871	552,186	688	919,746	—	919,746
セグメント利益	△8,382	48,296	△23,808	16,105	△589,409	△573,304
その他の項目						
減価償却費	4	7	—	12	916	928
減損損失	—	—	14,544	14,544	2,317	16,862

(注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△589,409千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額916千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。

(3) 減損損失の調整額2,317千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	303,996	498,267	29,355	831,619	—	831,619
外部顧客への売上高	303,996	498,267	29,355	831,619	—	831,619
計	303,996	498,267	29,355	831,619	—	831,619
セグメント利益	△23,949	7,109	△28,853	△45,693	△474,282	△519,975
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	197	197
減損損失	—	—	—	—	16,739	16,739

(注)1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△474,282千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額197千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
- (3) 減損損失の調整額16,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	8円48銭	7円39銭
1株当たり当期純損失(△)	△54円68銭	△33円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△596,311	△519,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△596,311	△519,966
普通株式の期中平均株式数(株)	10,905,035	15,582,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2021年4月27日開催の定時株主総会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 246個 (普通株式 2,460,000株)</p> <p>2022年4月27日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 317個 (普通株式 3,170,000株)</p>	<p>2022年4月27日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 263個 (普通株式 2,630,000株)</p> <p>2024年8月22日開催の臨時株主総会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 140,000個 (普通株式 14,000,000株)</p> <p>2024年9月11日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 6,298個 (普通株式 629,800株)</p> <p>2024年9月11日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)</p>

## (重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度の末日後、2025年3月12日までの間に第3回新株予約権、第4回新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

1. 第3回新株予約権

①行使新株予約権個数	132個
②資本金の増加額	88,440千円
③資本準備金の増加額	88,440千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 1,320,000株

2. 第4回新株予約権

①行使新株予約権個数	90,000個
②資本金の増加額	225,000千円
③資本準備金の増加額	225,000千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 9,000,000株

(株式会社JBロジスティクスの新規設立)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2025年2月14日付で株式会社JBロジスティクスを設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

昨年から物流業界が2024年問題を皮切りに再編が進む中、大手家電量販店などを筆頭に倉庫、物流の共同管理が加速的に進行しております。

長年、婦人靴を取り扱った当社にも同業種や婦人向けのアパレルやファッション関連のEC等での物流の共同運営の依頼やリーディング依頼が多いことから、このほど物流子会社を設立し、婦人小売り業者の取りまとめを物流の側面から手掛けることにより、当社の商品、事業の拡大を目指すことといたします。

2. 設立する子会社の概要

(1) 会社名	株式会社JBロジスティクス	
(2) 代表者	牧井 幸一	
(3) 本社所在地	東京都台東区上野1-16-5	
(4) 資本金	9,000,000円	
(5) 出資比率	当社100%	
(6) 決算期	1月	
(7) 設立日	2025年2月14日	
(8) 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貨物利用運送業</li> <li>・ 倉庫業及び倉庫管理業務</li> <li>・ 鉄道運送業</li> <li>・ 海上運送業</li> <li>・ 航空運送業</li> <li>・ 物流コンサルティング業 他</li> </ul>	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社となります。
	人的関係	当社取締役の宮崎、林が取締役に、当社監査役の絹井が監査役に就任しています。
	取引関係	新会社のため該当事項はありません。

(株式会社Gold Starの子会社化)

当社は、2025年1月31日付「株式会社Gold Starの株式取得（子会社化）に関する基本合意締結のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2025年2月6日付の取締役会において、株式会社Gold Star（以下、「Gold Star社」といいます。）の株式100%を取得し子会社化することに関して、株主との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

ジェリービーンズグループはここ数年の業績不振が続いております。一方でありがたいことにジェリービーンズブランドは認知度があり根強くご支持をいただいております。

今般、弊社のメインターゲットである女性層の幅を大きく広げることを目的とし、アパレル、コスメ、食料品卸事業などを新たに展開しておりますが、この度新たに、食料品等の輸出入業務に強みを持つ株式会社Gold Star社の株式を取得し子会社化することにいたしました。

経緯といたしまして、Gold Star社は当社取引先であるネットプライス社と取引があり、近年の韓国食品が大流

行している日本市場の取引においてクリーミーヨーグルトボールというアイスクリーム商品や 10 ウォンパンという商品を中心に大きくヒットさせるなど特に 2024 年に非常に成果をあげており、TV、雑誌、新聞などだけでなく SNS でも非常に取り上げられていたことから、当社としても事業の多角化展開において何らかの協業を希望して昨年9月以来、協議を重ねてまいりました。Gold Star 社としても日本企業の傘下にはいることにより、さらなる事業拡大を目指せるということで、当社側から買収を提案し、両社で物流や管理面などで問題がないことを確認し、合意にいたりました。Gold Star 社は、近年人気のある韓国の食材に関して商社として複数の人気メーカーと日本市場での独占権を有しており、その他韓国食品企業へも非常に強いパイプがあります。また、日本においても Gold Star 社はイオン、ローソン、セブンイレブン、ドンキホーテなどへの卸売実績もあり、特にクリーミーヨーグルトボールという商品が売り切れ続出になるなど日本市場で実績を残してきております。当社としても人気商品を扱うことによる自社 EC の活性化、当社の戦略上、重要な開拓市場である若年層の消費者の囲い込みが期待できます。当社と当社を含むグループ企業及びその取引先等との連携が可能と考えており、そのような取り組みを通じて連結業績への好影響が期待されると判断しております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称(設立年月日)	株式会社Gold Star (2021年3月16日)			
(2) 所在地	大阪府大阪市生野区鶴橋二丁目16番10号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 尹 炯植			
(4) 事業内容	食料品等の輸出入及び卸売、小売業 飲食店の経営 等			
(5) 資本金	900万円			
(6) 大株主及び持株比率	尹 炯植 100%			
(7) 従業員数	5名(2024年12月末時点)			
(8) 上場会社と当該会社との関係				
資本関係	該当事項はありません。			
人的関係	該当事項はありません。			
取引関係	該当事項はありません。			
(9) 最近3年間の経営成績及び財務状況(千円)				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産		15,051	21,701	59,716
総資産		69,524	90,420	239,231
1株当たり 純資産(円)		16,724.16	24,113.26	66,351.20
売上高		228,914	290,706	559,022
営業利益		4,842	9,465	70,978
経常利益		5,288	8,728	69,790
当期純利益		4,221	6,650	38,014
1株当たり 当期純利益(円)		4,691.04	7,389.10	42,237.94
1株当たり 配当金(円)		—	—	—

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	尹 炯植
(2) 住所	大阪府大阪市生野区
(3) 上場企業と当該個人との関係	
資本関係	2025年2月6日付で第3回新株予約権の一部(163個)を譲受しております。
人的関係	該当事項はなく、関連当事者には該当しません。
取引関係	該当事項はなく、関連当事者には該当しません。

## 4. 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数	900株(議決権数の数:900個)
(2) 取得価額	株式取得価額:総額400,000,000円 注
(3) 異動前の所有株式数	0株(議決権数の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(4) 異動後の所有株式数	900株(議決権数の数:900個) (議決権所有割合:100%)

注1:本件に係る対価は、第三者算定機関へ価格算定依頼を行っております。

また、本件対価は、①本株式取得時に支払う一時金200,000,000円以下と、②Gold Star社が将来得る収益

に基づく支払200,000,000円（以下「アーンアウト対価」）で構成されます。上記のとおり、本件に係る対価を株式取得の実行時点で一括して支払うのではなく、一部をアーンアウト対価とし、Gold Star社の収益に応じて支払うことにより、本件に伴い当社が相当でない対価を支払うリスクを軽減するとともに、引き続きGold Star社での業務に従事する売主においては事業活動及び収益の拡大へのインセンティブ効果が働くこととなります。2026年2月末日の残額2億円の支払いに対しては2025年12月期の売上、営業利益が前期（2024年12月期）の実績値を下回らないことを最低コミット条件としております。上記の対価の決定に際しては、当社は一時金支払い時点でGold Star社の株式を100%取得する契約となります。

注2：アドバイザー費用は発生していません。

注3：本件対価の支払いは、当社自己資金により負担いたします。

#### （会社分割（新設分割）による子会社の設立を伴う持株会社体制への移行）

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、会社分割による子会社の設立を伴う持株会社体制への移行及び定款の一部変更等について、2025年4月24日開催予定の定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という）に付議することを決議いたしました。

これに伴い、当社は、持株会社として引き続き上場を維持する予定であるとともに、本定時株主総会の承認を条件として、2025年5月8日付で当社が営む婦人靴及び関連雑貨の卸売・小売業（以下、「本件事業」という）を、会社分割（新設分割）により、当社の100%子会社となる株式会社ジェリービーンズに承継させることを予定しております。

なお、当該会社分割（新設分割）は、完全子会社を対象とする単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

#### 1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的

当社グループは、2024年4月における代表取締役の交代による経営体制の刷新に伴い、更なる経営基盤の強化と企業価値向上の実現に向けた取り組みを推進してまいりました。2024年8月22日開催の臨時株主総会で決議された第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行により債務超過は解消しており、さらなる財務基盤の安定化に努めております。さらに、事業面においては2025年2月には食料品等の輸出入業務に強みを持つ株式会社Gold Starを子会社化するなど、弊社のメインターゲットである女性層の幅を大きく広げることを目的とし、アパレル、コスメ、食料品卸事業などこれまでの婦人靴及び関連雑貨の卸売・小売業から派生する事業を展開し、より幅広く、より多くの方々に提供することの出来る企業体へと転換を図ることが必要であると認識しております。

今後の当社グループの成長加速及び事業拡大並びに、より強固な経営基盤の構築を実現するための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。新体制への移行を通じて、当社は持株会社としてグループの持続的成長と企業価値向上のため、グループ各社の経営執行に対する支援と監督機能を担い、グループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを行ってまいります。

#### 2. 当該組織再編の要旨

##### （1）当該組織再編の日程

分割決議取締役会	2025年3月13日
分割承認定時株主総会	2025年4月24日（予定）
分割の効力発生日	2025年5月8日（予定）

##### （2）当該組織再編の方式

当社を分割会社とし、株式会社ジェリービーンズを新設分割設立会社とする新設分割です。

##### （3）当該組織再編に係る割当の内容

本新設分割の対価として、株式会社ジェリービーンズは、普通株式100株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に交付します。

##### （4）当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

##### （5）会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

##### （6）承継会社が承継する権利義務

株式会社ジェリービーンズは、本件事業に属する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、新設分割計画書において定めるものを承継します。

##### （7）債務履行の見込み

本新設分割において、当社及び株式会社ジェリービーンズが負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。なお、本新設分割に伴う債務の継承は、免責的債務引受の方法によるものとなります。

## 3. 当該組織再編の当事会社の概要

	分割会社	新設分割設立会社 (2025年5月8日設立予定)
(1) 商号	株式会社ジェリービーンズグループ	株式会社ジェリービーンズ
(2) 所在地※	東京都台東区上野一丁目16番5号	東京都台東区上野一丁目16番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮崎 明	代表取締役 宮崎 明
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理	婦人靴及び関連雑貨の卸売・小売業
(5) 資本金	1,926,085千円 (2025年1月31日現在)	9,000千円
(6) 設立年月日	1990年4月10日	2025年5月8日
(7) 発行済株式数	23,130,000株 (2025年1月31日現在)	100株
(8) 決算期	1月31日	1月31日
(9) 大株主及び持株比率	須田 忠雄 53.09% Lizard Records 合同会社 2.45% 天笠 悦藏 2.38% 楽天証券株式会社 1.09% 濱野 晃浩 0.87% 川端 秀典 0.87% マイルストーンキャピタルマネジメント株式 会社 0.54% 天笠 民子 0.52% 日本証券金融株式会社 0.41% モルガン・スタンレーMUF G証券株式会 社 0.39% (2025年1月31日現在)	株式会社ジェリービーンズグループ 100%

## 経営成績及び財政状態

	株式会社ジェリービーンズグループ	
	2025年1月期(連結)	2025年1月期(単体)
決算期		
純資産額	205百万円	205百万円
総資産額	628百万円	628百万円
1株当たり純資産額	7円39銭	7円39銭
売上高	831百万円	831百万円
営業利益(△は損失)	△519百万円	△519百万円
経常利益(△は損失)	△532百万円	△529百万円
当期純利益(△は損失)	△519百万円	△516百万円
1株当たり当期純利益(△は損失)	△33円37銭	△33円12銭

注：新設会社は2025年5月8日に設立予定のため経営成績、財政状態を記載しておりません。

## 4. 分割する事業部門の概要

- (1) 分割する部門の事業内容  
婦人靴及び関連雑貨の卸売・小売業
- (2) 分割または継承する部門の経営成績  
分割事業部門(2025年1月期)  
売上高 303百万円
- (3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	89百万円	流動負債	一百万円



固定資産	5百万円	固定負債	－百万円
合計	94百万円	合計	－百万円

(注) 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額は、2025年1月31日現在の貸借対照表を基準に算出しており、実際に分割する金額は、上記金額と異なる可能性があります。

## 5. 当該組織再編後の状況

会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

## 6. 今後の見通し

分割会社(当社)は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。なお、承継会社は、当社の完全子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

### (税制適格ストック・オプション(新株予約権)の発行の議案の付議)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社取締役(社外取締役含む)及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行すること、ならびに本新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、2025年4月24日開催予定の当社定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、中期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大に対して、より一層意欲及び士気を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役含む)及び従業員に対して無償にて税制適格ストック・オプション(以下、「第7回新株予約権」といいます。)を発行するものであります。本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の3.43%に相当します。

新たなこのような希薄化率も踏まえても、この機会にて本新株予約権を割り当てることで、新株予約権の対象者の貢献が当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しており、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものであることから、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

#### 2. 新株予約権の発行要項

##### ① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各本新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。なお、本新株予約権の目的である株式の総数は当社普通株式1,150,000株を上限とする。取締役5名500,000株、従業員28名650,000株とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

##### ② 新株予約権の総数

11,500個を上限とする。

このうち、当社取締役に付与する新株予約権は5,000個を上限とし、従業員に付与する新株予約権は6,500個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、上記①に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

##### ③ 新株予約権と引換えに払込む金銭

本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

##### ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円

未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は権利行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より10年間以内の範囲で、当社取締役会にて定めるものとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記「ア」の資本金等増加限度額から上記「ア」に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

⑦ 新株予約権の行使に関する事項

ア. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

イ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

ウ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

エ. 本新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

⑧ 新株予約権の取得の条件

ア. 当社は、新株予約権者が上記⑦による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

⑨ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。

⑩ 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

合併等による組織再編に際して定める契約書又は計画書等に次に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併等の比率に応じて、当該株式会社の新株予約権を交付する。

ア. 合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

イ. 吸収分割

吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

ウ. 新設分割

新設分割により設立する株式会社

エ. 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

オ. 株式移転

株式移転により設立する株式会社

⑪ 新株予約権の行使により発生する端株の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、その他の募集事項と併せて、別途開催される取締役会の決議において定める。